

毎日が賑やかで人々が集まる エンターテインメントシティ横浜を目指して

横浜市会第三定例会において行われた決算特別委員会では、黒川まさる市議は自民党を代表して総合審査の質問に立ちました。この総合審査は横浜市内では数少ない林市長と一問一答で議論が出来る場です。

大災害に対して市長は横浜市のリーダーとして危機管理をしっかりとできるのか、都市の個性が現れる文化観光政策をどう捉えているのか、総合的な人口減少対策、郊外部の活性化など、将来の横浜のために今どのように政策を進めるべきか、熱い議論がありました。

大型台風の脅威に対して

Q：台風24号は非常に強い勢力で日本列島に大きな被害をもたらした。横浜市内の被害状況はどうだったのか。強風の被害もあったが、屋外広告物の安全確保はどうしているのか。

A：軽症者2名、住居被害365件、その他被害610件、停電6.3万件が発生した。大きな屋外広告は三年ごとの許可更新時に自主点検を義務付け、商店街では目視点検と注意喚起、建築物の付属広告は専門家による点検を実施している。

Q：過去最大級という言葉が頻発している台風や集中豪雨への対応を今後どうするのか。

A：公共インフラを担う電力・鉄道事業者との連携の強化、情報の同時共有、市民への啓発と迅速な情報提供を一層推進する。

集客イベントと安全確保

Q：9月8日の臨港パークでの『みなとみらいスマートフェスティバル2018』は、和楽器コンサートと2万発の花火の打ち上げだったが、市民への花火の告知がなく、集客も中途半端で観光関連事業者も戸惑っていた。開催初年度の苦労もあったろうが、次年度以降の告知はどうするのか。せっかく開催するなら多くの人に喜んでもらえるイベントにして欲しい。

A：SDGs 未来都市横浜の新たなスタートを飾る取り組みとして開催したが、安全確保の徹底が求められ、対応に苦慮した。来年はアフリカ開発会議やラグビーW杯など横浜に注目が集まる年になるので、早い段階からしっかりと告知をして、多くの市民や来街者に楽しんでもらえるイベントにする。



都心部の文化芸術政策

Q：2020年ぴあが1万人規模の、2021年にはケンコーポレーションが2万人規模のアリーナが完成予定だが、既存の施設と合わせて多くの集客施設が集積する地区は日本でも珍しい。オペラ劇場の計画もあるようだが、ハード先行の感がある。大きなハコモノを造るだけでなく、ソフト戦略をしっかりと打ち出してニューヨークのブロードウェイに匹敵するような、いつでも一流のエンターテインメントや舞台芸術、若者たちのエネルギーが体感できる舞台など、幅広く鑑賞できる街ヨコハマを創出して欲しい。

A：関内地区やみなとみらい地区の既存の劇場やホールとも連携した相乗効果を期待している。ダンス・現代美術・音楽のフェスティバルを3年周期で開催しているが、子供たちにも気軽に本物の文化芸術に触れる機会や次世代の若者をはぐくむ活動なども積極的に行っていきたい。

Q：横浜にはAKBも吉本のお笑い劇場も歌舞伎も劇団四季もシルクドソレイユの劇場もない。大規模な施設だけでなく、観光客や市民に身近なエンターテインメントに対しても助成を行うとか、市民や学生たちの

中から新たな劇団や芸術集団が生まれて育っていくための支援や、ブロードウェイにあるtktsのように様々な劇場の当日券がその場でとかスマホで入手できる工夫、既存の古い建築物を劇場にリノベーションするなど、やるべきこと・やれることはたくさんあるはずだ。

A：東京が近すぎることもあり、これまで横浜は舞台芸術やエンターテインメントの業界などにとって、やりにくい都市だったと思う。新たな劇場もアリーナも単独で立地するのではなく、周辺の集客施設と連携したり、飲食店やホテルなどともコラボして新たな横浜の楽しみ方を創り出し、都市としての魅力を高めていきたい。

横浜南部の魅力を高める

Q：新たに生まれる南部市場の賑わいエリアでは地元商店街との連携や地域への貢献をどう考えているのか。

A：商店街と連携したイベントや地域の団体やNPOによる地産地消や食育のイベントやワークショップなどを行政と事業者で検討している。

Q：横浜ベイサイドマリーナのアウトレット施設は予定より一年早く2020年春のリニューアルオープン予定だが、地域にとっての魅力は何か。

A：これまでも中学生のコンサート、産業団地や大学生と連携したAozora Factoryなどを開催してきたが、地域との連携やマリーナ施設を活用した海と親しめるイベントなどは行政も協力して進めていく。

Q：開業25周年の八景島も新たな集客策が必要だが、どのよ

横浜南部地区の魅力アップと課題解決が横浜の未来に繋がる

うに取り組んでいるのか。

A：水族館の大規模リニューアルや体験型施設の導入のほか、横浜市でもシーサイドトライアスロンやラグビー日本代表戦のパブリックビューイングなどを開催している。

Q：海の公園や金沢自然動物園、鎌倉時代以来の歴史的資産も含め、この3施設を含めた金沢区を国内外から横浜市への観光誘客に活用すべきだ。

A：この3つの観光拠点は外国人観光客をターゲットにしている。見学・買い物・体験など異なるレジャーの魅力を一度に楽しめるエリアとして、都心臨海部と並ぶ横浜の観光施策を支える重要エリアとして事業者とともに取り組んでいく。

丘の上の戸建て住宅街の再生

Q：郊外部の広い敷地の一戸建ての住宅街の高齢化やスプロール化を解消するために、建築協定やまちづくりのルールを見直して、敷地分割の制限緩和や二世帯住宅が建てられるような取り組みは進んでいるか。

A：横浜市建築協定連絡協議会と、建築協定地区における課題把握を行うとともに職員や専門家を地域に派遣して助言や働きかけをしている。

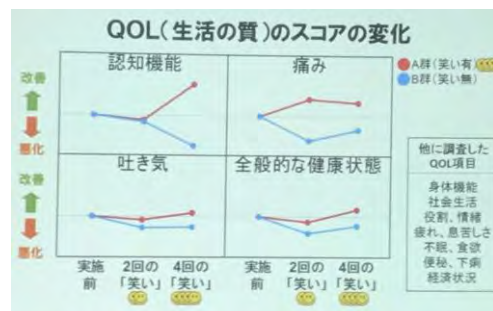
Q：横浜市と京浜急行電鉄は協定を交わし富岡能見台地区で高齢化する地域の活性化に取り組んでいるが、ぜひ成功事例を作って市内の他の地域にも広げて欲しい。

A：生活を支える拠点の整備や空き家の有効活用、ゴルフカートを活用した新たな交通サービスの実証実験、建築協定などのルールの見直しも地域のみならずと議論をしていく。青葉区藤が丘では東急電鉄・昭和大学とも協定を結び新たなまちづくりを進める。各地での成功事例を地域性に合わせて全市的に展開していく。



笑いによってがんが治るの？

働く世代のがん患者が定期的にお笑いを楽しんだ場合の変化を研究した大阪国際がんセンターの『わろてまえ劇場』の取り組みをがん撲滅議員連盟で視察しました。免疫細胞を出す能力が向上したとの結果もあり、今後の研究成果が期待されます。笑顔あふれる生活は日頃の健康にも大切ですね。



地域交流の拠点づくり

Q：空き家や空き店舗を再生した『さくら茶屋』『森のお茶の間』『ほっこり』といった市民発意の拠点、行政主導の地域ケアプラザやコミュニティハウス、小学校の学校運営協議会などを通じた小学生と地域の大人たちとの交流などがあるが、各拠点の連携・協力で相乗効果を生み出すとともに、区役所がその架け橋となるべきだ。

A：施設間での情報交換や人材交流、課題の共有、施設の相互利用などは進んでいる。地域で活躍する人材や団体が連携し、市民力を高めていくための人づくりを地域とともに区役所もかかわって進めていきたい。



子どもを産み育てやすい横浜に

Q：横浜は核家族が多く、妊産婦は不安を抱え、孤立しがち。産後うつや未然予防など、どのように支援していくのか。

A：横浜市版子育て包括支援センターが妊娠期からの相談体制を全区で充実させ、区役所と子育て支援拠点が連携し、地域社会に見守られ、安心して生育てられる環境を整えていく。

Q：地域社会と公立学校との連携や協力によって地域全体で子供の学びや成長を支える取り組みをさらに推進すべきだ。

A：登下校の見守り、学校行事のお手伝い、読み聞かせなどの

子どもを産み育てるしあわせを 実感できる横浜を創るには

学習支援、職場体験などを主導する地域学校協働本部を全校に設置して推進していく。

Q：他都市と競争になるほど保育士不足が深刻化しているが横浜市の対応策はどうか。

A：宿舍の借り上げ、就職面接会の実施、修学資金の援助、処遇改善、事業者へのコンサル派遣など様々な施策で保育士確保に全力で取り組んでいく。

Q：小学生の放課後居場所事業は、学校内での放課後キッズクラブが全校配置となるが、校外での放課後児童クラブ（学童保育）も家庭的な雰囲気の中で放課後を過ごす場所としてしっかり支援するべきだ。

A：運営補助の充実、人材研修、労務相談、移転費補助など、子供たちにとって安全安心な居場所となる支援に取り組む。

Q：母親も父親も子育てしながら働きやすい職場環境づくりが大切だが、どのような『働き方改革』を企業に対して働きかけているのか。

LINK AI金沢（金沢工業団地）の 若手経営者たちのチャレンジ

金沢区臨海部の工業団地では、造成当初の経営者から次の世代への世代交代が進み、新しい若い経営者のみなさんによるシーサイドフォーラムやAozora Factoryなどを通じて各社が協力し合い、地域貢献活動や共同事業、イベント開催などの動きが活発です。横浜市立大学や関東学院大学、研究機関などとも連携した動きなど、新しい成長の兆しが出始めています。

A：テレワーク、短時間勤務、長時間労働の削減など、企業向けセミナーや相談窓口を充実させる。男性の育児や家事参加や家事代行サービスなども奨励している。

Q：切れ目のない子育て支援、子育てしやすい就労環境づくりなどで、子供を産んでも安心な環境を作り、出生率向上や若い世代の転入を目指すべきだ。

A：あらゆる政策を連動させて、子供を産み育てやすい、誰もが住みたい、住み続けたい横浜を創出し、子育て世代の転入や出生率の向上につなげていく。

世界を目指す若者の支援

Q：海外の大学への留学を希望する横浜市立高校の生徒に対して支援をするプログラム通称 ATOP の実績はどうか。

A：市立高校の一年生 20 人を選抜し、英語力や自己表現力などを集中指導し、昨年は 13 名が海外大学に合格し、4 名が進学を決めている。



公的機関だからこそ障がい者の雇用には積極的に取り組むべきだ

Q: 2020年から実施される新しい大学入試制度では民間などで実施・評価されている英語の資格・検定試験が活用されることになるが、この点も踏まえた英語力強化の取り組みをどのように捉えているか。

A: 市立高校では民間の資格・検定試験の受験費用を公費負担にするとともに、会話力や筆記力を活用する機会を増やし、教員の研修も強化している。

公的機関・団体の障がい者雇用

Q: 国や他の自治体でも障がい者雇用の数字のごまかしや、雇用数不足が問題となった。横浜市は充足していたが、横浜市の外郭団体や、施設の指定管理を受託している企業・団体では、障がい者雇用の実態はどうか。

A: 障がい者雇用率達成が必要な規模の外郭団体は20団体中7団体が未達成、指定管理者は126団体中56団体が未達成。

Q: 公共サービスを担う外郭団体や指定管理者は、率先して障がい者雇用に取り組むべきだ。未達成の企業・団体に対しては速やかに達成するように指導するべきだ。

A: 障がい者雇い入れ計画書の提出を求めるとともに、障がい

者就労支援センターなどを通じて支援・助言を行い推進していく。指定管理者の選定時には障がい者雇用の達成状況を、評価項目とする。

ここに記載したものは、決算特別委員会総合審査での質疑の要約です。このほかにも、今回の総合審査では、以下の通り黒川まさる市議による質疑が行われました。詳細については、横浜市会のホームページから議事録をご確認ください。

○平成29年度決算と財政健全化の取り組み。○現在の市庁舎街区の再整備と関内関外地区の活性化。○横浜トリエンナ



昨年10周年を迎えた金沢看護学校でも生徒の就職先は大きな課題です

ーレがこれから目指す方向性。○横浜市立大学の学部再編成と地域貢献。○特別自治市実現に向けた県からの権限委譲と周辺自治体との広域連携。○健康寿命延伸のための横浜ウォーキングポイント事業・地域での介護予防活動・受動喫煙防止対策。○寿命が近い街路樹への対応や維持管理。○洪水浸水想定区域図の策定。○がん検診受診率50%を目指した取り組み。○公民連携によるベトナムでの国際技術協力。○ゼロカーボン横浜に向けた再生可能エネルギーの活用。

第13回マニフェスト大賞・マニフェスト推進賞 議会部門・特別賞を横浜自民党が受賞しました

全国の地方自治関係者による日本最大の政策コンテスト『マニフェスト大賞』の授賞式典が今年も六本木ヒルズで開催され、横浜自民党の『マニフェストサイクル』の取り組みが特別賞を受賞しました。政策マニフェストの発信⇒中間検証⇒最終検証⇒次のマニフェストの策定、というサイクルの確立と、マニフェストに記載された政策を各議員が質問で取り上げて、

その後の行政の対応を検証していることが評価されました。



横浜自民党としては第9回マニフェスト大賞グランプリ以来の受賞です

市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさる横浜市会議員に対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

お名前・ご連絡先

返信FAX 045-786-4310 または masaru-knet@hb.tp1.jp
ご意見をいただいた方にはお返事をさせていただきます。
(住所・メールアドレス・FAX番号何でも結構です。)